



9月市会が終了しました

11月市会に向けて更にみなさんの要求実現にがんばります

9月21日からはじまった9月市会は、11月2日に終了しました。9月市会の論戦の特徴は何と言っても、決算そのものです。一昨年の11月に市長は「500億円もの財源不足がある」とし、マスコミ等でも大々的に報道されました。

ところが蓋を開けると財源不足どころかすぐに返済しなくても良い借金を187億円も返済し、85億円財源が足りなかったとする中身で2重に市民をあざむく会計結果を公表しました。党議員団は、このすぐに返す必要のない187億円の返済をせずに財源不足85億円と差し引きしても、102億円の財源が残ると迫るとその事実を京都市も認めました。

この102億円があれば、市長が財源確保のためにやっている、敬老乗車証の改悪、学童保育利用料の値上げ、保育士給与確保のための補助金のカット、各種利用料や使用料の値上げなど数々の福祉・サービスカットをストップできることは明らかです。今挙げた項目すべて「53億円」で復権できます。

保育料については、今年度の保育料だけでなく、来年度の保育料も値上げもストップしました。保育士・保護者の運動とわが党の論戦の成果です。

統一協会について、前回のニュースで京都市との関係を書きましたが、国に対しての意見書でも、各党派の態度がはつきりしました。

日本共産党「単独の意見書」と日本共産党・民主市民フォーラム・立憲民主・無所属「共同提案の意見書」には「統一教会と政治家の癒着を究明し、国民への説明責任を果たす」という項目が入りましたが、自民・公明・無所属「提案の意見書」には「政治家との癒着を究明する」項目もなく、京都市においての被害もこの間の瞬間だけをとりえて、被害の状況を矮小化する中身で背景にある被害の大きさを見せない意見書にとどまり、全容解明には程遠い中身でした。日本共産党「単独の意見書提案」には統一協会の解散命令請求を含む提案を提出しました。

意見書結果で、日本共産党・民主市民フォーラム・立憲民主・無所属「提案の意見書」も自民・公明・無所属の反対はありましたが、他党派の賛成多数で採択されました。引き続き、真相究明へ力を尽くします。

原油・物価高騰対策を広げるために

現在、原油・物価高騰が激しい勢いで多くの方々の家計を直撃しています。10月に値上がりした品目は、6700品目もの食料品等が影響しています。このことは、今年に入り2万品目以上が影響を受け値上げもしくは再値上げとなっています。この値上げに対して一番効果があるのは、消費税の減税です。これまでも日本共産党として、提案してきましたが、まさに今がその時です。すでに世界的には99カ国もの国々が消費税の減税に踏み出し、物価高への歯止めとして打ち出しています。この間、地域訪問の中で「消費税の5%への減税」署名をしています。やってもよいかたがないなどの声が聞かれます。しかし、やらないと始まらないのも事実です。政府の原油・物価高の対策は、一番おおもとの支援でしかなく、影響を受けているあらゆる方々への支援はありません。京都市としての対策を強めるとともに国に対しても減税を迫るためにがんばります。

10月後半から11月はじめにかけて



10/30
来春の統一地方選挙に向け、10か所での街頭宣伝。多くの方から激励をいただきました。

11/3
憲法集会・デモ行進に参加しました。会場には1600人の方々が参加し、政府が進めている憲法改悪・軍事化の流れを食い止めるための大きな集会となりました。

